

令和5年度一般会計歳入歳出決算を認定

9月定例会
8月30日～9月30日

第3回定例会では、「令和5年度一般会計歳入歳出決算認定」など、24議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、原案のとおり可決・同意・認定しました。（採決の結果は4ページ）

主な議案審議

◆狭山都市計画事業狭山市駅東口土地区画整理事業施行に関する条例を廃止する条例

事業に係る清算事務完了に伴い、関連する条例を廃止するもの

Q 完了時の事業期間と事業費は。

A 事業期間は事業認可を受けた平成2年3月31日から令和6年3月31日までの34年間で、完了時の事業費は約125億5千万円であった。

Q この事業について、どのような評価をされているのか。



A 土地区画整理の手法により土地の区画を整形化するとともに、都市計画道路や区画道路及び公園などを整備し利便性や安全性が高く、生活環境など、快適さの向上に大きく寄与したものと認識をしている。

◆埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更

Q 資格確認書とはどのようなものか。

A 資格確認書は、マイナ保険証をお持ちでない方に交付するものであり、従来の被保険者証と同様に医療機関に提示することで、これまでどおり医療を受けることができる。

資格確認書の交付については、当面の間、申請により交付することとしている。

◆令和6年度狭山市一般会計補正予算(第3号)

Q 災害用トイレカーの導入に至った経緯は。

A 過去の大規模災害で、配管の断裂等により使用できなくなったトイレが排せつ物でいっぱいになるなど、劣悪な衛生環境となつたことを踏まえ、災害時のトイレに係る課題に対処す

るため、災害用トイレカーを導入することとした。

Q 女性職場環境改善助成金が増額されるが、現在までの申請状況と補正の内容は。

A 本年7月より申請受付を開始し、予算額100万円に対し、2事業者に合計75万円の助成金の交付決定を行った。さらに、1事業者から申請にあたり事前相談を受けており、今後とも申請が見込まれることから100万円を増額する。

Q 带状疱疹ワクチン接種に対する助成金事業の現在までの助成金の利用状況と今回の補正により追加した対象件数は。

A 1回の接種につき4千円を助成しており、本年4月から助成を開始し、7月末時点での利用状況は延べ819件。今回の補正では、4月から7月までの助成件

数を踏まえ約2千500件を計上している。

Q 狭山市空家等除却補助金の補正は何件分を見込んでいるか。

A 当初予算での申請件数と同規模の10件から12件を見込んでいる。



Q 空家等対策推進事業費について、申込み件数や事業に対する反響は。

A 交付決定に至った申請件数は12件で、そのうち7件の除却が完了し、1件は現在建築に着手している。補助金終了後も、問い合わせは20件程度あり、当制度への関心は高いと認識をしている。

◆狭山市駅加佐志線調整池及び久保川調節池整備工事請負契約の締結

Q 狭山市駅加佐志線調整池及び久保川調節池の処理能力は。

A 狭山市駅加佐志線の道路区域面積約1.3ヘクタールに係る雨水排水を一時的に貯留させ、流出の抑制を行い、久保川の溢水対策を図るもので、面積約944平方メートル、深さ約1.35メートル、貯留容量は約1270立方メートルである。久保川調節池は、大雨などで水位が上昇した際、久保川の水を一時的に貯留し、下流の溢水被害の軽減を図るもので、面積約1830平方メートル、深さ約2.0メートル、貯留容量は約3700立方メートルである。

◆財産の取得(追認)

Q 議会の議決を経て取得すべきところ、これを経ずに買入れたことについて、議会の追認の議決を取るもの

Q 小学校教師用指導書購入の契約方法が随意契約である理由は。

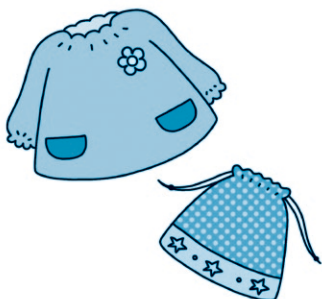
A 教師用指導書は、埼玉県教科書供給所が選定し、委託した教科書取次店以外からは購入することができないことから、地方自治法施行令の規定に基づき随意契約としている。

令和5年度決算認定

歳入

Q 当該年度の個人市民税における市民の平均所得は。

A 令和5年度の個人市民税の決算における納税義務者の平均所得金額は約302万円であり、前年度と比較すると約2万円の増となっている。



Q 法人市民税が減収となっているが、その背景にある経済の状況をどのように認識しているか。

A コロナ禍が明けた以降、企業業績が回復する兆しがある一方で急激な円安の影響などによる原材料費の高騰などや物価上昇などが大きく影響したものと捉えている。

歳出

Q 令和6年3月1日時点と4月1日時点の市内の認可保育施設の待機児童の数は、令和6年3月1日時点では79人、令和6年4月1日時点では16人である。

A 認可保育施設の待機児童数は、令和6年3月1日時点では79人、令和6年4月1日時点では16人である。

Q 本市などの生活保護率は。

A 令和6年3月末の埼玉県の速報値で、本市が0.7%、埼玉県が1.34%となっている。

Q 狭山市ビジネスサポートセンターの相談のうち、市内市外の内訳は。

A 令和5年度の相談実績は延べ1381件であり、市内事業者延べ960件、市外事業者延べ421件である。

Q 入曽駅橋上駅舎工事負担金について、市と鉄道事業者の負担割合は。

A 平成31年4月に鉄道事業者と締結した基本協定書の費用負担の内容により、橋上駅舎に従前の駅施設の機能を向上する整備がないことから鉄道事業者の負担はない。

Q 入間川入曽線整備事業の進捗状況は。

A 久保川をまたぐ橋梁設計を実施するとともに、関

Q 令和5年度の新規奨学金貸与者の人数と奨学金制度の相談件数は。

A 新規奨学金貸与者は1名であり、相談件数は19件である。

Q 実質単年度収支が赤字になっている要因は。

A 令和5年度決算については、昨年度と比較して歳入において1.1%の増加となった一方で、歳出において物価高騰対策、公共施設などの老朽化への対策として各目的基金への積立金などを増額したため、全体として4.2%の増加となったことにより実質収支額が減少したことが主な要因と捉えている。

